

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名 新日鉄ソリューションズ株式会社
 コード番号 2327 URL <http://www.ns-sol.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川 三雄
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 木山 伸泉
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月5日

上場取引所 東

TEL 03-5117-4111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	34,817	—	1,408	—	1,580	—	761	—
20年3月期第1四半期	32,943	6.9	2,679	7.3	2,803	10.0	1,472	△3.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	14.36	—
20年3月期第1四半期	27.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
21年3月期第1四半期	112,348	—	74,226	—	64.1	1,358.67
20年3月期	120,079	—	74,675	—	60.3	1,365.71

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 72,006百万円 20年3月期 72,380百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	22.50	—	22.50	45.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	74,000	—	4,800	—	5,000	—	2,700	—	50.95
通期	170,000	2.8	15,600	4.7	16,000	4.9	8,900	5.6	167.93

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社(社名) 除外 一社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期第1四半期 52,999,120株 | 20年3月期 52,999,120株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期第1四半期 1,263株 | 20年3月期 1,202株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年3月期第1四半期 52,997,890株 | 20年3月期第1四半期 52,998,140株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のが国経済は、米国経済の減速や株式・為替相場の変動、原油価格の動向等から、景気の先行き不透明感が見られましたが、情報サービス業界におきましては、企業のソフトウェア投資は緩やかに増加いたしました。

このような事業環境下、当社グループは、システムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供するシステム・ライフサイクル・トータルソリューションを展開するとともに、仮想化技術を用いたITインフラ最適化ソリューションをはじめとする高度なソリューション・サービスを提供いたしました。

当社グループの当第1四半期の連結売上高は、業務ソリューション事業19,353百万円、基盤ソリューション事業4,155百万円、ビジネスサービス事業11,309百万円の合わせて34,817百万円となりました。当社グループの当第1四半期の連結経常利益は1,580百万円となりました。

なお、当第1四半期において当社は、金融機関向けソリューションビジネスにおけるリスク管理分野やマーケティング分野の対応力の強化を図り、リスク管理分野におけるトップベンダーを目指すべく、(株)金融エンジニアリング・グループの全株式を取得し、子会社化いたしました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 貸借対照表

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末120,079百万円から7,731百万円減少し、112,348百万円となりました。主な内訳は、預け金の減少△4,151百万円、受取手形及び売掛金の減少△13,768百万円、仕掛品の増加5,288百万円、のれんの増加3,301百万円であります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度末45,404百万円から7,283百万円減少し、38,121百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金の減少△4,987百万円、未払法人税等の減少△3,561百万円であります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末74,675百万円から448百万円減少し、74,226百万円となりました。主な内訳は、四半期純利益761百万円、配当金△1,059百万円等であります。その結果、自己資本比率は64.1%となります。

(2) 資金調達

①金融機関等からの借入可能枠

当社は、大手各行に対し計4,800百万円の当座借越枠を保有しております。また、新日本製鐵(株)の連結子会社であるニッセツ・ファイナンス(株)に対し4,600百万円の当座借越枠があり、合計9,400百万円の当座借越枠を保有しております。

②キャッシュマネジメントシステム(=CMS)

当社は、上記ニッセツ・ファイナンス(株)のCMSを利用しており、当第1四半期連結会計期間末は19,829百万円を預け入れております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、30,785百万円となりました。各活動区分別には以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間は、税金等調整前四半期純利益1,579百万円、減価償却費435百万円、たな卸資産の増△5,262百万円、法人税等の支払△4,354百万円、企業間信用8,770百万円等により1,948百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間は、有形・無形固定資産の取得による支出△527百万円、関係会社株式の取得による支出△3,470百万円等により△4,095百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間は配当金の支払等により△1,204百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間につきましては、当第1四半期に発生した業務ソリューション事業におけるコストオーバーラン、エンジニアの不稼働発生等により、連結業績予想を修正することといたしました。

なお、通期につきましては、連結業績予想の変更はありません。

(1) 連結業績予想

(修正前：平成20年3月期 決算短信1ページ「3.平成21年3月期の連結業績予想」)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	74,000	△2.6	5,800	△8.6	6,000	△8.1	3,300	△6.7	62	27
通 期	170,000	2.8	15,600	4.7	16,000	4.9	8,900	5.6	167	93

(修正後：平成21年3月期 第1四半期決算短信1ページ「3.平成21年3月期の連結業績予想」)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	74,000	—	4,800	—	5,000	—	2,700	—	50	95
通 期	170,000	2.8	15,600	4.7	16,000	4.9	8,900	5.6	167	93

(2) 個別業績予想

(修正前：平成20年3月期 決算短信2ページ「2.平成21年3月期の個別業績予想」)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	65,500	△3.5	4,400	△13.5	4,900	△12.3	2,900	△12.9	54	72
通 期	151,500	3.3	12,300	4.8	13,000	5.0	7,700	3.2	145	29

(修正後)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	65,500	—	3,500	—	4,000	—	2,400	—	45	28
通 期	151,500	3.3	12,300	4.8	13,000	5.0	7,700	3.2	145	29

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
これによる損益に与える影響はありません。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。
これによる損益に与える影響はありません。

④「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。
また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したもとしてリース資産を計上する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に290百万円、無形固定資産に54百万円計上されております。なお、損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,209	6,365
預け金	19,829	23,980
受取手形及び売掛金	20,965	34,733
有価証券	7,756	8,809
商品	9	0
原材料	146	134
仕掛品	15,527	10,239
その他	4,372	4,238
貸倒引当金	△211	△200
流動資産合計	73,605	88,301
固定資産		
有形固定資産	※1 9,996	※1 9,665
無形固定資産		
のれん	3,301	—
その他	440	423
無形固定資産合計	3,741	423
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	12,000	12,000
その他	13,062	9,750
貸倒引当金	△57	△61
投資その他の資産合計	25,004	21,689
固定資産合計	38,742	31,778
資産合計	112,348	120,079
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,783	15,770
1年内返済予定の長期借入金	24	—
未払法人税等	938	4,499
賞与引当金	3,177	5,978
プログラム補修引当金	386	376
その他	12,944	9,352
流動負債合計	28,254	35,976
固定負債		
長期借入金	8	—
退職給付引当金	9,395	9,120
役員退職慰労引当金	230	306
その他	233	—
固定負債合計	9,867	9,427
負債合計	38,121	45,404

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	9,950	9,950
利益剰余金	50,265	50,564
自己株式	△3	△3
株主資本合計	73,164	73,463
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	135	188
土地再評価差額金	△1,276	△1,276
為替換算調整勘定	△16	4
評価・換算差額等合計	△1,158	△1,083
少数株主持分	2,219	2,295
純資産合計	74,226	74,675
負債純資産合計	112,348	120,079

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年6月30日)

売上高	34,817
売上原価	※2 27,573
売上総利益	7,244
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,835
営業利益	1,408
営業外収益	
受取利息	96
受取配当金	58
持分法による投資利益	0
その他	23
営業外収益合計	178
営業外費用	
為替差損	2
固定資産除却損	3
その他	0
営業外費用合計	6
経常利益	1,580
特別損失	
ゴルフ会員権評価損	1
特別損失合計	1
税金等調整前四半期純利益	1,579
法人税等	※3 796
少数株主利益	21
四半期純利益	761

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間

(自平成20年4月1日

至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,579
減価償却費	435
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11
受取利息及び受取配当金	△154
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,834
退職給付引当金の増減額(△は減少)	251
持分法による投資損益(△は益)	△0
売上債権の増減額(△は増加)	13,823
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,262
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,053
その他	3,374
小計	6,170
利息及び配当金の受取額	133
法人税等の支払額	△4,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,948
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	3,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△527
投資有価証券の取得による支出	△3,000
関係会社株式の取得による支出	△3,470
その他	△96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△1,059
少数株主への配当金の支払額	△93
リース債務の返済による支出	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,368
現金及び現金同等物の期首残高	34,154
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 30,785

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
該当事項はありません。

(5) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1	<p>連結の範囲の変更 連結子会社数 14社 (株)金融エンジニアリング・グループは、平成20年5月に全株式を取得したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当連結会計期間末日としているため、当連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。</p>
2	<p>持分法適用の範囲の変更 該当事項はありません。</p>
3	<p>連結子会社の四半期連結決算日の変更 該当事項はありません。</p>
4	<p>会計方針の変更</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に290百万円、無形固定資産に54百万円計上されております。なお、損益に与える影響はありません。</p>
5	<p>四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更 該当事項はありません。</p>

(6) 簡便な会計処理

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(7) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1 税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(8) 四半期連結貸借対照表関係

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,375百万円 2 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。 (株)北海道高度情報技術センター 12百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,965百万円 2 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。 (株)北海道高度情報技術センター 13百万円

(9) 四半期連結損益計算書関係

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)														
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,732百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">608百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>営業支援費</td> <td style="text-align: right;">1,121百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table>	給料諸手当	1,732百万円	賞与引当金繰入額	608百万円	退職給付費用	122百万円	役員退職慰労引当金繰入額	10百万円	減価償却費	63百万円	営業支援費	1,121百万円	貸倒引当金繰入額	8百万円
給料諸手当	1,732百万円													
賞与引当金繰入額	608百万円													
退職給付費用	122百万円													
役員退職慰労引当金繰入額	10百万円													
減価償却費	63百万円													
営業支援費	1,121百万円													
貸倒引当金繰入額	8百万円													
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、340百万円であります。														
※3 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。														

(10) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	5,209百万円
預け金勘定	19,829百万円
有価証券勘定	7,756百万円
計	32,795百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△10百万円
取得日から償還期限が3か月超の有価証券	△2,000百万円
現金及び現金同等物	30,785百万円

(11) 株主資本等関係

当第1四半期連結会計(累計)期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

①発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	52,999,120

②自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,263

③新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

④配当に関する事項

1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,059	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月2日

2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

⑤株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(12) リース取引関係

該当事項はありません。

(13) 有価証券関係

該当事項はありません。

(14) デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(15) ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

(16) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

当社及び当グループは情報システムの企画からソフトウェアの開発、ハードウェア等機器の選定及びシステムの運用や保守等、総合的なサービス提供を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(17) 企業結合等関係

該当事項はありません。

(18) 1株当たり情報

① 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1,358円67銭	1,365円71銭

② 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	14円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	761
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	761
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	52,997,890

(19) 重要な後発事象

該当事項はありません。

「参考資料」

前第1四半期に係る連結財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区分	金額(百万円)
I 売上高	32,943
II 売上原価	25,190
売上総利益	7,752
III 販売費及び一般管理費	5,073
営業利益	2,679
IV 営業外収益	124
V 営業外費用	0
経常利益	2,803
VI 特別利益	9
VII 特別損失	5
税金等調整前四半期純利益	2,807
税金費用	1,288
少数株主利益	46
四半期純利益	1,472

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	2,807
2 減価償却費	419
3 賞与引当金の増減額	△ 2,952
4 退職給付引当金の増減額	204
5 売上債権の増減額	19,109
6 たな卸資産の増減額	△ 5,643
7 仕入債務の増減額	△ 7,246
8 その他	2,616
小計	9,315
9 法人税等の支払額	△ 4,383
10 その他	76
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,008
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有価証券の取得による支出	△ 3,009
2 有形・無形固定資産の取得による支出	△ 496
3 その他	△ 332
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,838
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 自己株式の取得による支出	—
2 配当金の支払額	△ 925
3 少数株主に対する配当金の支払額	△ 80
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,006
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増減額	163
VI 現金及び現金同等物の期首残高	29,510
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額	—
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	29,674

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、サービス分野別の当第1四半期（平成20年4月1日～平成20年6月30日）の生産実績を示すと、次のとおりであります。

サービス分野の名称	生産高(百万円)
業務ソリューション事業	22,711
基盤ソリューション事業	5,043
ビジネスサービス事業	12,303
合計	40,058

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、サービス分野別の当第1四半期（平成20年4月1日～平成20年6月30日）の受注実績を示すと、次のとおりであります。

サービス分野の名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
業務ソリューション事業	21,017	26,632
基盤ソリューション事業	4,955	4,090
ビジネスサービス事業	12,051	20,384
合計	38,024	51,106

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、サービス分野別の当第1四半期（平成20年4月1日～平成20年6月30日）の販売実績を示すと、次のとおりであります。

サービス分野の名称	販売高(百万円)
業務ソリューション事業	19,353
基盤ソリューション事業	4,155
ビジネスサービス事業	11,309
合計	34,817

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当第1四半期の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
	販売高(百万円)	割合(%)
新日本製鐵(株)	6,436	18.5